

議員提案第69号

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成22年9月30日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
青柳正司
下坂忠彦
田辺新
木村文祐
阿部松雄
金子孝
小山哲夫
渡辺有子
本図良雄
室橋春季
上杉知之
小山進

私立高校生が学費を心配せず学べるように，学費軽減制度の
抜本的拡充など私学助成の増額，拡充を求める意見書

今日，全国では約3割，新潟県においては約2割の高校生が私立高校で学んでおり，建学の精神に基づいて教育を進める公教育機関として，独自の伝統，教育システムに基づく教育を提供してきた。

今年度4月より公立高校の無償化が実現した。一方，私立高校では，学費の一部を補う就学支援金が支給されることになった。この措置により，私立高校の学費負担は昨年度よりは軽減されたものの，大多数の保護者にとっては，負担が残ったままとなっている。

さらに，新潟県においては国の就学支援金に加えて県独自の学費軽減助成予算を昨年度並みに維持すれば，年収350万円未満程度世帯の私立高校学費（施設設備費含む）全額無償，年収500万円未満程度世帯の授業料全額無償は実現可能であった。しかし，県独自予算の大幅な削減により，授業料全額無償は年収250万円未満程度世帯にとどまっている。公立高校無償化の中で，私学の保護者は依然として高額の学費負担を強いられ，今日の厳しい経済状況と相まって，その負担感は一層重いものとなっている。

こうした生徒，保護者の深刻な学費負担を軽くし，私学教育の本来のよさを一層発揮していくためには，学費の公私格差を是正し，私立高校の高い学費を抑え，教育条件の維持，向上を図ることが重要である。

よって，国及び県におかれては学費軽減制度の拡充など，私学助成の増額，拡充に一層努力されるよう要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月30日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

あて